

平成23年度事業報告書

一. 本協会の管理運営に関する事項

1. 公益法人の設立及び監督に関する規則に基づく諸手続

平成23年7月11日 「役員に関する事項」変更登記申請、同日登記完了

平成23年7月19日 東調協発第54号にて「会計年度終了に伴う報告書の提出について」を法務大臣宛提出

平成23年7月19日 東調協発第55号にて「変更登記完了届」を法務大臣宛提出

平成23年7月19日 東調協発第56号にて「監事変更届」を法務大臣宛提出

2. 運営の合理化

- (1) 支所等設置規則別表の一部改正
- (2) 会計処理規程の一部改正
- (3) 支所運営規程の一部改正
- (4) 新法人移行検討担当役員会設置規程の一部改正
- (5) 理事会議事運営取扱要領の一部改正
- (6) 事務局規程の一部改正
- (7) 新法人移行に伴う運営等検討特別委員会設置規程の制定

二. 会務一般に関する事項

1. 社員数及び異動状況

期 首	平成23年4月1日	618名
		6法人
期中入会者		10名
		2法人
期中退会者		39名
		2法人
内 訳	退 会	34名
		2法人
	資格喪失	5名
期 末	平成24年3月31日	589名
		6法人

2. 本協会の機関

役 員 (定款第13条)

理 事 10名 (うち、役付理事: 理事長1名、副理事長1名、専務理事1名、
常任理事2名)

監 事 2名

理事会構成員 (定款第28条)

理事全員 10名

常任理事会構成員 (定款第34条)

役付理事全員 5名

理事会の業務分掌 (事務処理規則第2条)

総務部 4名 副理事長1名、常任理事1名、理事2名

業務部 5名 専務理事1名、常任理事1名、理事3名

各種委員会 (事務処理規則第6条)

新法人移行検討担当役員会同 6名

各省連携地籍整備対応プロジェクトチーム 8名

新法人移行に伴う運営等検討特別委員会 6名

3. 支所（定款第37条、支所等設置規則第1条）
 従たる事務所（定款第2条、支所等設置規則第2条）
 32支所（うち、従たる事務所として登記した支所1支所）
 従たる事務所1事務所
 （内訳は、別表「支所別社員数及び異動状況」のとおり）

4. 事務局

事務局長 1名
 職員 1名

5. 会議

通常総会	1回
理事会	14回
理事打合せ	1回
部会	
総務部会（経理部との合同部会を含む）	13回
業務部会	12回
総務部打合せ	3回
業務部担当理事研修会	1回
中間監査	1回
期末監査	1回
支所長会議	3回
地区別支所長会議	6地区各1回
支所長・支所会計担当者合同会議	1回
支所会計担当者会同	1回
選考委員会	2回
総会正副議長予定者との打合せ	1回
新法人移行検討担当役員会同	8回
新法人移行検討担当役員会同と顧問・相談役との打合せ	2回
各省連携地籍整備対応プロジェクト会議	6回
新法人移行に伴う運営等検討特別委員会	3回
顧問税理士との打合せ	3回
法第14条地区対策会議	1回
地籍調査業務に関する打合せ会	1回
東京土地家屋調査士会事業部との打合せ	1回
新春交礼会	1回
関東ブロック公共嘱託登記土地家屋調査士協会 連絡協議会諸会議	6回

6. 出 向

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

出 向 先	延 回 数	延理事数	備 考
東京法務局 本局・支局・出張所	17	23	打 合 せ
衆 議 院	2	4	業務打合せ
参 議 院	10	13	〃
財 務 省 本省・各出先機関	10	12	〃
厚生労働省 本省・各出先機関	28	29	〃
東京都財務局	1	1	〃
東京都建設局	5	9	〃
東京都建設局第二建設事務所	9	10	〃
東京都建設局第三建設事務所	19	28	〃
東京都建設局第四建設事務所	1	1	〃
東京都建設局南多摩東部建設事務所	1	1	打 合 せ
東京都建設局南多摩西部建設事務所	1	1	〃
東京都建設局北多摩南部建設事務所	1	3	〃
東京都建設局西多摩建設事務所	1	2	〃
東京都都市整備局	6	6	業務打合せ
東京都都市整備局第二区画整理事務所	1	1	打 合 せ
東京都都市整備局西部住宅建設事務所	1	2	受託推進活動
東京都水道局	1	2	業務打合せ
東京都水道局水源管理事務所	9	9	〃
東京都下水道局	5	5	〃
東京都産業労働局	1	2	〃
東京都産業労働局農業振興事務所	8	12	〃
東京都住宅供給公社	4	6	〃
東京都道路整備保全公社	24	27	〃
東京都二十三区清掃一部事務組合	5	6	〃
独立行政法人 都市再生機構	6	6	〃
独立行政法人 国立精神・神経医療研究センター	5	5	〃
府中駅南口第一種市街地再開発組合	1	1	〃
青森県東京事務所	8	8	〃
区 市 町 村	7	9	〃
東京都議会各会派	10	10	ヒアリングほか
東京土地家屋調査士会	4	4	総会ほか
東京土地家屋調査士会ブロック協議会	2	2	〃
東京土地家屋調査士政治連盟	1	1	大 会
他 協 会	5	6	総会ほか
支 所	14	15	全員協議会ほか
社団法人 東京公共嘱託登記司法書士協会	2	2	総会ほか
災害復興まちづくり支援機構	7	13	運営委員会ほか
法第14条地図作成作業現地事務所	3	5	住民説明会ほか
内閣府公益認定等委員会	4	6	相 談
発注業務対応	62	67	
一 般 会 務	94	172	

別 表

支 所 別 社 員 数 及 び 異 動 状 況

平成24年3月31日現在 (単位：人)

地 区	支所名	支所 コード	期 首		期中異動社員数				期 末		支 所 役員数	備 考
			個人	法 人	増		減		個人	法 人		
					個人	法人	個人	法人				
中 央	千代田・中央	01	23	1			4	1	19		7	
	文京	02	14						14		11	
	港	03	10				1		9		3	
	台東	04	10	1				1	10		7	
	七島	05	3						3		4	
城 東	墨田	06	24	1	1		2		23	1	8	
	江東	07	8						8		5	
	足立	08	33				3		30		11	
	江戸川	09	21				3		18		5	
	葛飾	10	9				2		7		6	
城 西	新宿	11	12		2				14		5	
	中野	12	28		3		3		28		7	
	杉並	13	40		2		4		38		12	
	練馬	14	40		1		2		39		11	
城 南	品川	15	6						6		6	
	大田	16	39	1					39	1	13	
	世田谷	17	30			1	4		26	1	10	
	渋谷	18	24	1					24	1	10	
	目黒	19	15						15		7	
城 北	板橋	20	9				1		8		8	
	豊島	21	13				2		11		3	
	北	22	17				1		16		6	
	荒川	23	7	1			1		6	1	5	
多 摩	八王子	24	32				2		30		7	
	町田	25	18				1		17		7	
	府中	26	26			1			26	1	14	
	調布	27	20		1		1		20		8	
	武蔵野	28	14		1		1		14		5	
	田無	29	31				2		29		16	
	立川	30	17		2		2		17		4	
	西多摩	31	16						16		7	
多摩	32	9						9		5		
合 計			618	6	13	2	42	2	589	6	243	

※異動社員数のうち、3名は支所間異動

三. 事業計画に基づく業務執行状況

1. 協会をめぐる情勢と基本方針

基本方針1 「一般社団法人への対策」

先の総会において社員の賛同を得て認可申請に向けて準備を進めてきた。平成24年度中に移行を完了させたい。

基本方針2 「運営の強化」

地元業者優先を打ち出している自治体に対して、従たる事務所の立ち上げによって対処していくという方針により、すでに練馬支所と府中支所の国分寺事務所を立ち上げた。これにより地元の仕事をやれる体制が整ってきたが、一方で東京都建設局等、従来から特命随意契約を締結している部署の今後の継続は厳しい情勢となってきた。

基本方針3 「一般社団法人としての業務処理の研究と実施」

次の各項目についての研究を進めてきた。

- ① 成果品の適正品質
- ② 納期管理
- ③ 電子納品とデータ管理
- ④ 新たな業域の開発
- ⑤ 人材の育成

2. 部門計画

総務部

総務担当

(1) 協会制度の広報

東京土地家屋調査士会の登録証交付式に列席の機会を頂き、新規登録の会員に本協会をPRするなど、社員の加入を呼びかけた。また、HPの更新に努め最新情報の分かりやすい紹介に努めた。

(2) 本協会社員の帰属意識の向上

支所長会議等を通じて社員の一層の意識向上に取り組んできた。

(3) 一般社団法人移行への対応

6月28日開催の通常総会の承認決議に基づき一般社団法人への移行申請の準備を「新法人移行検討担当役員会同」において検討しながら進めてきた。更に、内閣府公益認定等委員会とも相談し円滑に手続きを進めてきたので、移行申請を当初9月中に行うことを予定していた。しかし、他協会の情勢を見極めるため10月末又は11月初めに予定変更した。そのような中、慎重を期して11月2日に内閣府公益認定等委員会と最後の相談を行ったところ、平成23年度の赤字の予算案に問題があり、このままでは認可がされないだろうとの指摘を受けたので、次回開催の通常総会において、承認された平成24年度の予算案をもって移行申請を行うことにした。

(4) 従たる事務所設置の推進

昨年度の練馬支所の従たる事務所設置に続き、8月12日に府中支所内の国分寺市に2ヵ所目の従たる事務所を設置した。この2ヵ所に続き設置を希望する支所に対しては、要望に添うべく対応していくことにした。

(5) 「災害復興まちづくり支援機構」への協力

東京土地家屋調査士会とも連携して機構の運営に協力し、運営委員会にも担当理事を出席させ、7月のシンポジウムには本協会を挙げて協力してきた。

また、昨年の中日本大震災に対する機構の対応に協力すべく体制をしいてきた。

経理担当

(1) 公益法人新会計基準（平成20年）の徹底

昨年度から取り組んだ公益法人新会計基準（平成20年）の徹底に努めた。

(2) 適正な経理事務の徹底（支所及び従たる事務所含む）

内閣府公益認定等委員会からの指摘に対応するため、今年度は本部・支所ともに会計処理の大幅な変更を行った。

(3) 経費削減と予算管理の徹底

競争入札において、受託金額の低廉化が著しく、本協会としても受託状況が厳しい中、経費の削減に努めた。

(4) 税務会計処理体制の強化

顧問税理士に依頼し、税務会計処理の体制を強化した。

(5) 定額会費の見直しの検討

比例会費の見直しとともに、次年度から検討することとした。

業 務 部

(1) IT化を含む業務処理体制の充実、及び配分業務の管理強化と迅速処理の徹底

ファイルサーバーを導入し、ドメイン取得と役員、支所長に専用メールアドレスを取得設定し、連絡の迅速性と書類等ペーパーレス化を最大限具現化することとし、引続き検討していくこととした。

(2) 適正な積算と契約の推進

「公共嘱託登記業務報酬基準額表」及び「運用基準」を基に、本協会として基準を統一する適正な積算に努めてきた。運用基準の単価基準を見直し現状に即したものとした。

(3) 競争入札への対応

廉価な落札の是正を促すように適正価格での応札を基本とした。

(4) 業務処理研修の実施

本年度は社員研修会を開催できなかったが、東京土地家屋調査士会の協力を得て、東京都や市役所等の職員を東京土地家屋調査士会主催の研修会に招いた。

また、地籍調査研修の未受講の社員や新たに入会した社員に対し公平に機会を与えるべく、東京土地家屋調査士会の企画研修を利用できるよう協力を要請した。

(5) 法第14条地図作成作業及び地籍調査業務等、地図作成事業の処理体制の確立

東京法務局からの目黒区五本木地区の入札に参加し落札した。また、法務局の要請に応えるべく体制を整えた。

なお、昨年度から引続き作業を行っていた板橋区前野町地区については、今年度終了した。

(6) 法定外公共物等の表題登記業務の受託活動の推進

国民の財産の明確化や市役所等の財源の一つにもなりうる業務について迅速な対応をとるべく考慮したが、支所等からの要請はなかった。

入札等参加状況表（平成23年度応札分）

官公署等名	件名	結果
東京法務局	登記所備付地図作成作業	落札
東京都 都市整備局	平成23年度都営住宅敷地等管理適正化処理委託	落札
葛飾区役所	民有道路敷分筆登記委託（単価契約）	落札
府中市役所	白糸台1丁目公共用地に伴う開発行為許可申請測量設計委託	落札
東京法務局	東京法務局大島職員宿舍敷地境界確定測量業務	不落札
財務省	弦巻公務員宿舍ほかの敷地測量等業務	不落札
東京国税局	豊島税務署境界確定測量その他業務委託	不落札
東京都 産業労働局	東京都立産業技術研究センター青海本部における建物の表示に関する登記業務委託	不落札
独立行政法人 都市再生機構	多摩平団地H街区譲渡に係る分筆登記申請業務	不落札
	補助138号線に係る区分所有建物敷地分筆等登記申請業務	不落札
	東久留米他1団地建物表題登記業務	不落札
	多摩平団地緑道等分筆登記業務	不落札
	補助第138号線に係る土地分筆登記申請業務	不落札
	足立区画街路第11号線道路用地取得に係る土地分筆登記申請業務	不落札
	西新井駅西口地区に係る土地分筆登記等業務	不落札
	ひばりが丘他1団地公募予定地等分筆登記業務	不落札
	ヌーヴェル赤羽台商業施設用地等分筆等登記業務	不落札
	西新井駅西口地区D1街区に係る土地分筆登記申請等業務	不落札
	足立区画街路第11号線道路用地取得に係る土地分筆登記申請業務	不落札
	北区西ヶ原一丁目地区に係る土地分筆登記等業務	不落札
	足立区画街路第11号線道路用地取得に係る土地分筆登記申請業務	不落札
	東久留米団地第Ⅱ期施設用地他分筆登記業務	不落札
	多摩平団地建物表題登記及び土地分筆登記業務	不落札
	ひばりが丘他1団地移管公園用地他分筆登記業務	不落札
足立区画街路第11号線に係る取得済土地の地積更正及び分筆登記申請業務等	不落札	
中央区役所	地籍調査事業委託（1、2級基準点試験測量ほか）及び中央区公共基準点調査委託	不落札
葛飾区役所	民有道路敷分筆登記委託（単価契約）南部地域	不落札
	民有道路敷分筆登記委託（単価契約）東部地域	不落札
	民有道路敷分筆登記委託（単価契約）西部地域	不落札
	民有道路敷分筆登記委託（単価契約）中部地域	不落札
杉並区役所	狭あい道路後退用地測量委託（単価契約）その1	不落札
小金井市役所	庁舎建設予定地測量委託	不落札

3. 受託目標

(1) 年度内受託目標

	平成 23 年度受託目標	平成 23 年度受託実績	備 考
国の機関	40,000,000	24,984,185	
都の機関	85,000,000	84,456,878	
道府県ほか	10,000,000	2,443,146	
区市町村ほか	470,870,000	544,503,418	
合 計	605,870,000	656,387,627	

(2) 中長期達成目標

年 度	協会管理体制	達成目標・主要行事	年間受託高
2010 (22)	理事 1 2 名、監事 2 名 理事会・各部会毎月定例 新法人移行への検討	1. 公益法人改革及び社会情勢の変革への対応 2. 法第 1 4 条地図作成業務の受託推進 3. 全区市町村との受託契約促進 4. 地籍調査業務推進 5. 自主的研修制度の確立	6.5 億円
2011 (23) (改選)	理事 1 3 名、監事 2 名 理事会・各部会毎月定例 新法人へ移行	1. 公益法人改革及び社会情勢の変革への対応 2. 法第 1 4 条地図作成業務の受託推進 3. 全区市町村との受託契約促進 4. 地籍調査業務推進 5. 定額会費の見直し検討	6.5 億円
2012 (24)	理事 1 3 名、監事 2 名 理事会・部会毎月定例	1. 公益法人改革及び社会情勢の変革への対応 2. 法第 1 4 条地図作成業務の受託推進 3. 全区市町村との受託契約促進 4. 地籍調査業務推進 5. 自主的研修制度の確立	6.5 億円
2013 (25)	同 上	1. 公益法人改革及び社会情勢の変革への対応 2. 法第 1 4 条地図作成業務の受託推進 3. 全区市町村との受託契約促進 4. 地籍調査業務推進 5. 自主的研修制度の確立	6.5 億円

(3) 支所別配分状況集計表

	支所名	社員数		土 地		建 物		合 計	
		個人	法人	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)
中央地区	千代田・中央	23	1	9	4,698,857	0	0	9	4,698,857
	文京	14	0	4	3,106,141	0	0	4	3,106,141
	港	10	0	3	3,380,426	1	178,422	4	3,558,848
	台東	10	1	5	3,016,103	0	0	5	3,016,103
	七島	3	0	1	399,777	0	0	1	399,777
城東地区	墨田	24	1	3	1,592,944	0	0	3	1,592,944
	江東	8	0	6	3,212,813	0	0	6	3,212,813
	足立	33	0	5	2,251,605	0	0	5	2,251,605
	江戸川	21	0	7	4,114,716	1	68,418	8	4,183,134
	葛飾	9	0	0	0	0	0	0	0
城西地区	新宿	12	0	9	16,438,110	0	0	9	16,438,110
	中野	28	0	2	716,316	0	0	2	716,316
	杉並	40	0	3	1,380,835	0	0	3	1,380,835
	練馬	40	0	7	9,285,973	1	385,371	8	9,671,344
城南地区	品川	6	0	0	0	0	0	0	0
	大田	39	1	2	1,982,294	1	745,290	3	2,727,584
	世田谷	30	0	3	1,235,514	0	0	3	1,235,514
	渋谷	24	1	1	826,929	2	5,281,237	3	6,108,166
	目黒	15	0	1	4,844,353	0	0	1	4,844,353
城北地区	板橋	9	0	1	1,340,146	0	0	1	1,340,146
	豊島	13	0	2	2,647,742	0	0	2	2,647,742
	北	17	0	2	1,786,751	0	0	2	1,786,751
	荒川	7	1	0	0	0	0	0	0
多摩地区	八王子	32	0	2	888,573	0	0	2	888,573
	町田	18	0	0	0	0	0	0	0
	府中	26	0	2	750,403	0	0	2	750,403
	調布	20	0	2	789,805	0	0	2	789,805
	武蔵野	14	0	2	1,615,676	0	0	2	1,615,676
	田無	31	0	3	2,660,321	2	1,042,610	5	3,702,931
	立川	17	0	1	583,779	0	0	1	583,779
	西多摩	16	0	5	6,871,050	0	0	5	6,871,050
多摩	9	0	3	2,143,458	0	0	3	2,143,458	
特殊業務			4	18,059,796	1	1,561,655	5	19,621,451	
合計	618	6	100	102,621,206	9	9,263,003	109	111,884,209	

※ 件数については、配分件数にて集計。